

# 平成 28 年教育事務点検評価報告書

## (平成 27 年度事業)

平成 28 年 8 月  
那覇市教育委員会

## 目 次

	頁
議会への報告及び公表について . . . . .	1
1 教育委員の活動概要及び教育委員会組織 . . . . .	2
2 教育事務の点検及び評価の実施について . . . . .	4
3 点検及び評価の流れ . . . . .	6
4 点検及び評価の結果 . . . . .	7

## 議会への報告及び公表について

教育委員会は、地方教育行政の組織及び運営に関する法律(昭和31年法律第162号)に基づき、教育に関する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果について議会に提出するとともに広く公表することで、市民への説明責任を果たし、効果的な教育行政を推進することとされています。

那覇市教育委員会では、第4次那覇市総合計画及び那覇市教育振興基本計画の施策体系に属する事務事業等のうち16事務事業について内部評価を実施しました。さらに、那覇市教育事務点検評価委員会に対し「教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価について」を諮問して、外部評価を行っていただき、その答申を受けました。

このたび、本市教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価について、報告書を作成しましたので、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第27条の規定に基づき、議会へ報告するとともに公表いたします。

教育委員会としては、今回の点検評価結果及びいただいたご意見を事業の改善に役立て、計画的かつ効果的な教育行政を推進していく所存であります。

平成28年8月31日

那 覇 市 教 育 委 員 会

委員長	神 村 洋 子
委員長職務代理者	本 仲 範 男
委 員	饒 波 正 博
委 員	比 嘉 佳 代
委 員 (教育長)	渡 慶 次 克 彦

### 地方教育行政の組織及び運営に関する法律 (平成26年の改正前の条項適用)

第27条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務(前条第1項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務(同条第3項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。)を含む。)の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

## 1 教育委員の活動概要及び教育委員会組織

### (1) 那覇市教育委員会の委員

那覇市教育委員会は5人の委員をもって組織され、教育委員会会議を開催し、教育行政の基本方針や重要事項などを審議し、決定しています。

教育委員会の委員（平成28年8月31日現在）

職名	氏名	任期
委員長	神村 洋子	平成26年4月8日～平成30年4月7日
委員 (委員長職務代理者)	本仲 範男	平成27年10月5日～平成31年10月4日
委員	饒波 正博	平成26年1月5日～平成30年1月4日
委員	比嘉 佳代	平成28年4月4日～平成32年4月3日
委員 (教育長)	渡慶次 克彦	平成26年4月8日～平成30年4月7日

### (2) 那覇市教育委員会会議の開催

教育委員会会議については、毎月2回の定例会及び必要に応じて臨時会を開催しています。委員は会議へ出席し、付議された案件について、審議等を行っています。また、各会議の会議録は教育委員会のホームページで公開しています。

○開催回数 定例会 23回 ・ 臨時会 1回

○付議件数 議案 48件 ・ その他報告等 71件

### (3) 教育委員会会議以外の活動状況（平成27年度）

教育委員会会議への参加の他に、那覇市の教育行政に関する諸問題を研究討議する勉強会の開催、学校や教育機関の視察の実施、行事等への積極的な参加等、教育行政発展のために努めています。

教育委員の活動状況

内容	回数
勉強会	11
式典・行事（市や関連団体の主催行事への参加）	32
視察・学校訪問（所管する学校や教育機関の視察）	14
会議・審議会（市や関連団体の審議会への参加）	5
研修会・先進地視察	7
その他	8

## (4) 事務局及び教育機関組織及び現員配置一覧

平成 27 年 4 月 1 日現在

組 織		人員数	
事務局 計 132	生涯学習部 計 77	部長	1
		副部長	1
		総務課	14
		生涯学習課	14
		市民スポーツ課	9
		施設課	38
	学校教育部 計 55	部長	1
		副部長	1
		学校教育課	24
		教育相談課	9
		学務課	14
		学校給食課	6
	教育機関 計 293	公民館（7館）	17
図書館（7館）		27	
教育研究所		12	
学校給食センター		36	
幼稚園（36園）		99	
小学校（36校）		74	
中学校（17校）		28	
合 計		425	

## 2 教育事務の点検及び評価の実施について

### (1) 点検評価対象事業

平成27年度に実施した教育委員会の権限に属する事務事業

### (2) 対象事業の抽出

第4次那覇市総合計画の都市像『子どもの笑顔あふれる、ゆたかな学習・文化都市』に関する「生涯学習の推進と地域の教育力の向上」、「子育て支援と就学前教育・保育」、「子どもの視点に立った環境づくり」、「文化の継承と発展」の4分野（政策）に沿った事務事業の中から、16事務事業を抽出し点検評価を行いました。

### (3) 点検評価の方法（内部評価）

抽出された事業について、各所管課（所・館）で事業の概要、目的、実施状況、成果・課題等を記載した点検評価シートを作成し、妥当性・効率性・有効性の複眼的視点による評価を行い、今後の方向性を示しました。

### (4) 点検評価の評価基準

#### ① 評価基準・総合評価

○評価は、妥当性・効率性・有効性の3つの視点から次表のとおり点数を付します。

点数	妥当性	効率性	有効性
5	教育委員会が関与する妥当性が非常に高い	投入したコスト・人・物等に比べ活動量が非常に高い	成果が非常に高い
4	教育委員会が関与する妥当性が高い	投入したコスト・人・物等に比べ活動量が高い	成果が高い
3	教育委員会が関与する妥当性がある	投入したコスト・人・物等に比べ一定の活動量がある	見合った成果がある
2	教育委員会が関与する妥当性が低い	投入したコスト・人・物等に比べ活動量が低い	成果が低い
1	教育委員会が関与する妥当性が非常に低い	投入したコスト・人・物等に比べ活動量が非常に低い	成果が非常に低い

○総合評価は、妥当性・効率性・有効性の合計点数に応じ5段階で評価します。

評価	妥当性・効率性・有効性の合計点数の範囲
A	14点 ～ 15点
B	11点 ～ 13点
C	8点 ～ 10点
D	5点 ～ 7点
E	3点 ～ 4点

②今後の展開

○評価を踏まえて、今後の方向性について次表のとおり選択します。

方向性	内 容
拡 充	事業を拡大充実する
継 続	現状で継続する
改 善	対応すべき改善対策を付し、事業を継続する
縮 小	事業を縮小して継続する
休 止	事業を休止（復活の可能性あり）する
廃 止	事業を廃止する
完 了	事業が完了した

(5) 那覇市教育事務点検評価委員会による外部評価

点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図ることで点検及び評価の客観性を確保します。本市では、那覇市教育事務点検評価委員会を設置し、外部評価を行って頂いております。

外部評価の際には、各主管課(所・館)が作成した点検評価シート等の内部評価資料を提出し、それらを基に事業の実施状況、成果・課題等についてのヒアリングを受けました。ヒアリング後、内部評価と同様に妥当性・効率性・有効性の3つの視点から評価を行って頂き、内部評価に外部評価を併記する形で答申を受けました。

答申やヒアリング及び点検結果報告会を通し、事業目標(指標)の設定、事業の実施方法、今後の方向性等に関して、委員それぞれの専門的立場から大変有益なご提言をいただいております（詳細は8頁以降の答申書に記載）。

那覇市教育事務点検評価委員名簿

	氏 名	所 属 等
委員長	山根 春代	鏡原中学校区青少年健全育成協議会 会長
副委員長	屋比久 祐盛	琉球大学工学部技術部 技術専門職員
委 員	大城 明美	那覇市青少年健全育成市民会議 副部長
委 員	又吉 繁	那覇教育事務所 元所長
委 員	波平 エリ子	沖縄大学・沖縄国際大学・沖縄県立看護大学 非常勤講師

### 3 点検及び評価の流れ

日程	内容
平成 28 年 4 月 25 日	第 1 回 那覇市教育事務点検評価委員会開催 点検評価対象事務事業の抽出について点検評価委員の意見を聴取
5 月 26 日	教育委員会会議 点検評価対象事務事業の決定
5 月 26 日 ～6 月 29 日	内部評価の実施 各主管課(所・館)で点検評価シートを作成し内部評価実施
7 月 4 日	那覇市教育事務点検評価委員会へ諮問 「教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価について (諮問)」
7 月 4 日 ～8 月 1 日	外部評価の実施 第 2 回～第 5 回 那覇市教育事務点検評価委員会開催 第 2 回 (7 月 4 日) 評価対象事業の各課ヒアリング及び資料収集 第 3 回 (7 月 11 日) 評価対象事業の各課ヒアリング及び資料収集 第 4 回 (7 月 25 日) 審議及び答申書(案)作成 第 5 回 (8 月 1 日) 点検評価結果報告会
8 月 1 日	那覇市教育事務点検評価委員会から答申 「教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価について (答申)」

## 4 点検及び評価の結果

点検評価結果一覧（評価の詳細については、次ページからの答申書のとおり）

	事業名	主管課	内部評価		外部評価	
			総合評価	今後の展開	総合評価	今後の展開
1	繁多川・若狭公民館指定管理事業	生涯学習課	B	継続	B	継続
2	公民館講座事業（中央・小祿南・首里・石嶺・牧志駅前ほしぞら）	公民館	B	継続	B	継続
3	専門指導員派遣事業(体育等)	市民スポーツ課	B	継続	B	継続
4	那覇市健康ウォーキング推進事業	市民スポーツ課	B	拡充	B	拡充
5	預かり保育推進事業	こども政策課	B	継続	B	継続
6	特別支援教育充実事業(預かり保育)	こども政策課	B	継続	B	継続
7	中高生を中心とした生活習慣マネジメントサポート事業	生涯学習課	B	拡充	B	拡充
8	生徒サポーター派遣事業	学校教育課	B	継続	B	継続
9	自立支援教室(きら星学級)事業	教育相談課	A	継続	A	継続
10	小・要準等児童就学援助費／ 中・要準等生徒就学援助費	学務課	A	継続	A	継続
11	放課後子ども教室推進事業	生涯学習課	B	拡充	B	拡充
12	街頭指導（がいとうPolaris）事業	教育相談課	A	継続	A	継続
13	森の家みんな管理運営事業	生涯学習課	B	継続	B	継続
14	学力向上に向けた調査研究事業	教育研究所	B	継続	B	継続
15	学校施設耐震化事業 （泊小学校耐震改修／那覇中学校耐震改修 ／仲井真小学校耐震改修）	施設課	A	拡充	A	拡充
16	城西小学校屋内運動場建設事業／ 城西幼稚園園舎建設事業 （御細工所跡緊急発掘調査事業）	文化財課 （施設課・ こども政策課）	B	-	B	継続

# 答 申 書

教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価について

平成28年8月1日

那覇市教育事務点検評価委員会

## はじめに

平成 28 年 7 月 4 日、那覇市教育委員会より「平成 27 年度の教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価」について諮問を受けた。点検及び評価の実施にあたっては、関係各課からの資料の提供を受けるとともに事業概要や実施状況、事業の成果課題等を聴取し、慎重かつ丁寧に審議を行った。

点検評価結果については次のとおりである。

## 事務事業について

那覇市教育委員会における 200 有余の主事業の中から諮問のあった 16 事業について慎重かつ丁寧に審議を行った。いずれの事業も那覇市教育行政の施策体系に沿い、子どもの健全育成と市民の教養と文化意識を高め、その目的実現に重要な事業であることが確認された。

「子ども達が授業に集中できる環境を整備する」施策においては、本市の不登校児童生徒の学ぶ意欲の醸成に自立支援教室(きら星学級)は、子どもと向き合い寄り添う支援を根気強く行い登校へ向かわせた。増設された第2きら星学級は「食べる大切さ」を体験できるなど、他市町村からの視察等手本となる大きな成果をあげている。

子どもの学ぶ権利の維持に「小・中要準等就学援助事業」の役割は大きく、要援助者への呼びかけに細かい配慮で尽力されている。

「教師の学ぶ機会を充実させる」施策では、本市児童生徒の学力アップへ学力テストの結果の分析と考察を重ね、教師間で有効な指導のあり方を共有しスキルアップに繋げている。子ども達の学びの場のより安心・安全性確保に「学校施設耐震化事業」は着々と進んでおり、災害時における市民の避難施設としての面からも安全性の確保ができつつある。

伸びゆく子ども達は那覇市の大切な財産である。共働き・核家族世帯が増加する現状にあっても、心豊かに安心して子育てが出来る「まち」として、どの子も個々の状況に沿った学びの体制は「特別支援教育充実事業(預かり保育)」「預かり保育推進事業」施策の中で構築されている。社会環境が目まぐるしく変化していくなかで、取り残されがちな子どもを地域が連携して健やかなる育成支援を作ってゆかなければならない。

「森の家みんな」は、本市の中で自然環境豊かな地の利を活かした体験と学びの場として指定管理者が尽力しており、より多くの有効利用が望まれる。「街頭指導(がいとう Polaris)」「生徒サポーター派遣事業」は不安定な思春期の子ども達に、声かけ・寄り添いながらねばり強く向き合い、学校や家庭こそが拠り所と示し、様々な事案からの保護に精魂をかたむけ、成果が見えている。

「放課後子ども教室推進事業」はPTAや地域社会の協力者を掘り起こし、体験と学びを通して生きる力を育てる場所を構築し着実に進んでいる。

「生活リズムの確立を促し生きる力を育む」施策では、平成27年度にモデル事業として「生活習慣マネジメントサポート事業」を実施し、中学生を中心に将来を見据えた自己管理能力を育てる学び場の提供等、年代に応じた新しい支援のあり方をつくり第1歩を踏み出した。

「どこでも誰でも生涯学習・スポーツが出来るまちをつくる」施策は、本市7館の公民館がその機能をフルに活用、また指定管理者の能力を活かし地域も巻き込み参加者・利用者の満足度を満たしている。中でも首里公民館のサークル「古都首里探訪会」が10年に及ぶ活動のまとめを刊行されたことは、小禄南公民館の『小禄の拝所』冊子化と同じ様に称賛に値する。那覇市立城西小学校・幼稚園の敷地で発掘が行われた琉球王朝時代の御細工所跡はその全容解明が待ち遠しい。

本県が長寿県の座を降りて、健康の重要性がいわれ、子ども達のスポーツ活動の指導者を派遣、一般市民には健康維持のため健康ウォーキング推進事業が支援の場をつくっている。大いに活用し、成果が出ることを望むものである。

今回の点検評価作業をとおして、それぞれの事業でその成果の結実を確信した。これは那覇市の教育行政が施策実現に一丸となって取り組み、責任を果たしておられる証と伺え、改めて感謝申し上げます。

結びに、那覇市の一層の発展と教育行政が子どもと市民にとってより充実することを強く祈念する。

那覇市教育事務点検評価委員会

委員長	山根	春代
副委員長	屋比久	祐盛
委員	大城	明美
委員	又吉	繁
委員	波平	エリ子

## 事務事業の評価結果について

教育委員会が行った内部評価及び那覇市教育事務点検評価委員会が行った外部評価の結果は次のとおりである。

### ○評価事業一覧表

「第4次那覇市総合計画」の施策	No.	事業等の名称	所管課	総合評価	
				内部	外部
どこでも誰でも生涯学習ができるまちをつくる	1	繁多川・若狭公民館指定管理事業	生涯学習課	B	B
	2	公民館講座事業	公民館(中央・小禄南・首里・石嶺・牧志駅前ほしぞら)	B	B
どこでも誰でも生涯スポーツができるまちをつくる	3	専門指導員派遣事業(体育等)	市民スポーツ課	B	B
	4	那覇市健康ウォーキング推進事業	市民スポーツ課	B	B
家庭や子育てに夢を持てるまちをつくる	5	預かり保育推進事業	こども政策課	B	B
	6	特別支援教育充実事業(預かり保育)	こども政策課	B	B
生活リズムの確立を促し生きる力を育む	7	中高生を中心とした生活習慣マネジメントサポート事業	生涯学習課	B	B
子どもたちが授業に集中できる環境を整備する	8	生徒サポーター派遣事業	学校教育課	B	B
	9	自立支援教室(きら星学級)事業	教育相談課	A	A
	10	小・要準等児童就学援助費／中・要準等生徒就学援助費	学務課	A	A
地域と連携して青少年の健全育成を図る	11	放課後子ども教室推進事業	生涯学習課	B	B
	12	街頭指導(がいとうPolaris)事業	教育相談課	A	A
	13	森の家みんな管理運営事業	生涯学習課	B	B
教師の学ぶ機会を充実させる	14	学力向上に向けた調査研究事業	教育研究所	B	B
学校施設の補修・整備を進める	15	学校施設耐震化事業 (泊小学校耐震改修／那覇中学校耐震改修／仲井真小学校耐震改修)	施設課	A	A
伝統文化の保存と継承を図る	16	城西小学校屋内運動場建設事業／城西幼稚園園舎建設事業 (御細工所跡緊急発掘調査事業)	文化財課	B	B

どこでも誰でも生涯学習ができるまちをつくる

1 繁多川・若狭公民館指定管理事業

事業概要		①定期講座を開設すること。②討論会、講習会、講演会、実習会、展示会等を開催すること。③図書、記録、模型、資料等を備え、その利用を図ること。④体育、レクリエーション等に関する集会を開催すること。⑤各種団体、機関等の連絡を図ること。⑥その施設を住民の集会その他の公共的利用に供すること。			
区分	評価	総合評価	説明等	今後の展開	
内部評価	妥当性	4	B 指定管理者の能力を活用しつつ、市民サービスの向上及び経費の節減ができています。	継続 今後の運営管理については、利用者アンケートやモニタリングを行うほか、指定管理者からの事業報告書を基に適切に運営されているか評価を行う。 施設の管理状況（修繕や備品購入等）については、指定管理者と適時調整を行う。	
	効率性	4			
	有効性	4			
外部評価	妥当性	4	B 繁多川公民館、若狭公民館は平成27年度から指定管理者制度を導入した。その成果は、直営公民館の5館平均と比べ実施した講座数1.7倍、参加者数1.2倍の実績を残した。 また、自主事業においても、地域高齢者世帯を巻き込んだ「離島・遠隔地進学支援GESHUKUプロジェクト」や、「曙小学校プラスバンド部設立支援」等の活動で地域資源を発掘し学校教育とつなげる等、地域課題の解決に取り組んだ。 学校と地域の連携作りに、柔らかな切り口で企画展開し、講座参加者アンケートの満足度は99.5%、利用者アンケートの満足度も76%（共に大満足・やや満足の2館平均）と高く、世代やカテゴリーを越えたさまざまな人たちが公民館を軸に繋がりを広めている。	継続 指定管理者制度の意義が十分に活かされている。今後とも、公民館の運営管理については協定にも明記されているように、利用者アンケートやモニタリングをきちんと実施し、適正なる状況把握に努めていただきたい。	
	効率性	4			
	有効性	5			

どこでも誰でも生涯学習ができるまちをつくる

2 公民館講座事業(中央・小祿南・首里・石嶺・牧志駅前ほしぞら)

事業概要		乳幼児期から老齢期、または親子で参加するなど様々な学びの機会を提供する。			
区分	評価	総合評価	説明等	今後の展開	
内部評価	妥当性	4	<p>(中央) 市民の生涯学習の拠点施設として、地域住民の学習ニーズや地域課題に応える様々な学習を提供している。受講生の満足度は90%台と非常に高く、受講生は、学習を通して仲間づくりや諸問題への気づき、地域交流などをおこなっている。協働のまちづくりの観点からも当該事業を行うことは妥当である。</p> <p>(小祿南) 自分たちの住む地域のことをよく知ってもらい講座を積極的に実施した。小祿地域にある拝所(うがんじゅ)の歴史、意義を調査した成人講座は冊子にまとめられ、民俗学的に貴重な資料となっている。これからも地域に還元でき、愛着の持てる講座を行う。</p> <p>(首里) 地域の生涯学習の拠点施設として様々な学習を提供している他、地域文化振興の拠点としても活用されている。受講生は、学習を通して地域への関心をさらに高め、仲間づくりや地域交流などをおこなっており、協働のまちづくりの観点からも当該事業を行うことは妥当である。</p> <p>(石嶺) 講座や事業は市民の声に基づき企画し、ニーズを重要視している。体験型の事業が多く、修了者は地域でのボランティアに関わる者も多く、生涯学習の本旨に沿った事業展開ができていていると考える。</p> <p>(牧志駅前ほしぞら) 学習情報の提供や市民が集う場所、市民を繋ぐ機能を有し、生涯学習を展開する上で、必要な施設である。市民生活には欠かすことのできない有益な施設であるといえる。</p>	<p>(中央) 今後も市民ニーズ及び地域生活課題を的確に把握しながら、講座目的を意識し、地域への社会貢献活動等、人材育成にもつながる事業展開をおこなっていく。</p> <p>(小祿南) 今日的な課題に対し問題意識を常に持ち、講座、教室の内容を高めるように模索、努力する。社会教育指導員が積極的に講座の企画、進行に関わり講座の質は飛躍的に向上した。民間のカルチャー講座ではない、独自の公民館講座をこれからも展開する。</p> <p>(首里) 地域で関心の高い「歴史文化講座」から出来たサークルが、10年かけて今年度ついに首里歩きの本を出版するという大きな成果を出した。今後もさまざまな講座を開設することで市民の学習活動を支援していくことが必要である。</p> <p>(石嶺) 従来のような市民が受け身になるような事業ではなく、「考える市民」、「行動する市民」を育てる体験型、ワークショップ型の事業を今後も企画・開催していく。</p> <p>(牧志駅前ほしぞら) 市民のニーズを把握し、講座に活かすことがさらに必要である。特に次世代を担う青年達に公民館活動に興味を抱かせ研究が必要である。また、プラネタリウムと公民館講座を融合した企画の展開も考えられる。</p>	
	効率性	4			
	有効性	4			
外部評価	妥当性	4	<p>中央・小祿南・首里・石嶺・牧志駅前ほしぞら公民館5館各々、特性を活かした講座運営を行い、参加者の満足度93%以上と高い評価を得ている。しかし、どの館も一部講座において定員に達していない講座があり、講座内容の充実と市民ニーズのマッチングの難しさが伺える。</p> <p>そのなかで、10年来の成果を積み重ねたその集大成として「王都首里見て歩き御城と全19町ガイド&amp;マップ」の本を出版したことは大変大きな成果である。</p> <p>また、真和志高校との共催やうつく地域づくり連絡協議会との連携、地域に根付いた伝統文化の継承、プラネタリウム活用事業の展開とそれに関わる人材育成等々立地と地域特性を活かした5館の講座運営の努力の成果は参加者の高い満足度に現れている。</p>	<p>地域や市民ニーズを深く探査し作り上げていく事業は、市民の参加意欲を喚起し、市民自ら考え行動する方向へと市民の主体性を醸成してゆくと考ええる。</p> <p>講座参加者に対するアンケートについては、参加者に次のステップや活動に向かうことを意識させる項目を設ける等、質問項目の見直しや追加をし、講座参加の意義を高める工夫が必要である。</p> <p>また、年1回の利用者アンケートを取る等、市民や利用者のニーズをより深く分析し、講座参加へ繋げるための検討をしていただきたい。</p> <p>より一層の努力が必要である。</p>	
	効率性	4			
	有効性	4			

どこでも誰でも生涯スポーツができるまちをつくる

3 専門指導員派遣事業(体育等)

事業概要		技術および指導力に優れたスポーツ専門指導員を派遣する			
区分	評価		総合評価	説明等	今後の展開
内部評価	妥当性	3	B	<p>児童生徒等のスポーツに対する動機づけ、普及及び目的意識を高めるためには必要な事業である。今後も維持継続が必要な事業である。</p>	<p>平成28年度からはスポーツの基本である走力を強化するために陸上競技を追加し、5種目に増やしていく。派遣指導員は11人である。今後も利用していない団体に積極的に事業の趣旨をPRしていきたい。</p>
	効率性	4			
	有効性	4			
外部評価	妥当性	4	B	<p>本事業は、那覇市スポーツ振興基本計画に基づき、児童生徒の体力向上やスポーツ振興を目的に学校や地域スポーツサークルに専門指導員を派遣するものである。「生涯スポーツができるまち」づくりの施策の上から妥当である。</p> <p>平成27年度は、空手2人、卓球1人、テニス4人、サッカー3人の専門指導員を派遣し、幼稚園38団体、中学校4団体、児童館7団体、児童クラブ12団体、スポーツ少年団1団体の計62団体、計9,220人の児童生徒が本事業を利用しており、効率性は高いと評価できる。</p> <p>派遣を受けた団体からは、児童生徒が、専門指導員からスポーツに取り組む姿勢や意識について大いに啓発を受け、意欲や集中力が高まった、技術が向上した、効率的な練習ができるようになった、などの成果が報告されており、本事業の有効性は高い。</p> <p>ただし、事業開始から10年が経過する中で、専門員派遣の種目や利用団体が固定化する傾向にあるようにも見受けられる。</p>	<p>スポーツ振興と青少年健全育成を図る素晴らしい事業であるだけに、今後は利用団体の拡充、陸上や水泳など派遣種目を増やすこと、事業の周知のあり方などを検討していただきたい。</p>
	効率性	4			
	有効性	4			

どこでも誰でも生涯スポーツができるまちをつくる

4 那覇市健康ウォーキング推進事業

事業概要	ウォーキングを通した市民の健康づくりの推進。健康ウォーキング大会及び健康ウォーキング講座・教室を開催する。				
区分	評価	総合評価	説明等	今後の展開	
内部評価	妥当性	4	<p>引き続き関係部局、関係団体と連携協力して、市民の健康づくりの推進に取り組む。</p> <p>健康ウォーキング大会及び講座の参加者を増やし、多くの市民にウォーキングの楽しさ、運動効果を知ってもらう事が、効率性、有効性の向上につながる。</p>	拡充	<p>将来的には、1万人規模のウォーキング大会を目指す(今回は5,000人)。</p> <p>安全でわかりやすいコース設定やゴール後のお楽しみ企画でイベント性を高め、大会の充実に努めると共に、ウォーキングを通した健康づくりについて、市民への啓発活動に力を入れていく。</p>
	効率性	3			
	有効性	4			
外部評価	妥当性	4	<p>本事業は、市民の健康増進を目的に、市や健康づくりやまちづくりに関する44の団体で実行委員会を組織し、全市的に連携して取り組んでおり、教育委員会の関与する妥当性は高い。</p> <p>健康ウォーキング大会参加者は、平成26年度4,019人に対し平成27年度3,890人で129人減少。健康ウォーキング講座・教室の参加者も昨年度640人から今年度390人で250人減少している。</p> <p>同時期に開催された中部トリムマラソンや真和志地域運動会などの影響もあり、昨年度の実績よりも参加者が減少しているため、健康ウォーキング大会の参加者一人当たりの事業コストが増加しており、効率性の面で改善の余地がある。</p> <p>参加者数は目標に達していないが、アンケート結果で「次回も参加する」が91.7%、「今後もウォーキングを続ける」が93.0%と、昨年を上回る高い数値であった事は有効性の面で評価に値する。</p>	拡充	<p>本事業は、大きな事故もなく無事2回目を終えた。</p> <p>健康ウォーキング講座・教室では、公立公民館等と連携して5講座(延べ18回)実施している。今後は、健康・長寿県おきなわを取り戻す足がかりとして、楽しみながら継続できるウォーキング講座等により、その成果の場であるウォーキング大会へ繋ぐ工夫が必要である。</p> <p>ウォーキング大会については、那覇市の名所旧跡を含めコース設定に工夫が見られる点は評価できるが、他の行事と重ならないよう開催時期の検討や広報活動の取り組みが必要である。</p> <p>次年度は、楽しみながら参加できる新たな企画の提案を期待している。また、安全面を考慮したコース設定や、市民の意向を踏まえた事業の展開が重要である。</p> <p>市民の健康づくりを推進する事業として、将来の目標である1万人の参加者実現のため、本事業は拡充が望ましい。</p>
	効率性	3			
	有効性	4			

## 家庭や子育てに夢を持てるまちをつくる

### 5 預かり保育推進事業

事業概要		在園児を対象に、教育課程終了後、午後の教育活動として園児を18時半まで預かり、教育活動を実施する。			
区分	評価	総合評価	説明等	今後の展開	
内部評価	妥当性	4	<p>就労する保護者をはじめ、急を要する保護者を支援する事業であり、子育て環境の充実が図られている。</p>	<p>幼稚園における子育て支援事業として定着しており、効果は大きい。今後は全園が認定こども園へ移行するまで継続する。</p>	
	効率性	4			
	有効性	4			
外部評価	妥当性	4	<p>本事業は、幼稚園での教育課程修了後、午後の教育活動を行う非常勤の指導員を派遣し夕方6時半まで預かり保育を行う子育て支援事業である。</p> <p>一人親世帯や共働きの子育て世代にとって、午後の預かり保育は安心して就労できる大きな支えであり、必要不可欠な支援である。</p> <p>また、園児にとっては、慣れ親しむ安全な施設内で引き続き幼児教育が提供されるなど、有効性が高いといえる。</p> <p>市内36園全園で実施し、入園者2,252人の内、預かり保育利用人数1,460人に対し、60人の預かり保育指導員(以下、指導員とする)を派遣した。</p> <p>市民ニーズや関心も高く、利用人数は増えている。指導員は園児の利用人数に応じて配置され、年間2回の研修を行うなど子育て環境の充実、支援の向上が図られている。</p>	<p>慢性的な保育士・幼稚園教諭不足で人員確保が厳しい中、給与の改善や求人募集の手立てを尽くすなどの積極的な対応で、指導員60人中、有資格者34人、それに準ずる者26人を確保するなど評価できる。</p> <p>また、待機児童559名の解消や今後の認定こども園への円滑な移行のためにも、人材育成に加え、潜在的な有資格者の掘り起こしで就労に繋げるなど一層のアプローチが課題である。</p>	
	効率性	4			
	有効性	4			

家庭や子育てに夢を持てるまちをつくる

6 特別支援教育充実事業(預かり保育)

事業概要		教育の振興を図るため、特別な支援を要する幼児に対し、教育課程に係る時間の終了後に行う午後の教育時間に対応した特別支援教育ヘルパーを幼稚園へ派遣する。			
区分	評価	総合評価	説明等	今後の展開	
内部評価	妥当性	4	<p>特別な支援を要する幼児を合理的配慮のもとに、より充実した支援を展開していくために必要不可欠な事業である</p>	<p>支援を必要とする幼児は増加傾向にあり、共生社会の形成に向けた障がい者への合理的配慮の観点から、今後ヘルパー派遣の拡充が求められる。</p>	
	効率性	4			
	有効性	4			
外部評価	妥当性	4	<p>市立幼稚園に通園し、特別な支援を要する園児で、午後の預かり保育を利用する124名(29園)に対し、特別支援教育ヘルパーを派遣する事業である。</p> <p>平成27年度は、支援を要する園児数が前年76名から124名と大幅に増加したことで、予算面で厳しく、ヘルパー必要数56名に対し派遣は29名(21園)、派遣達成率は54%にとどまった。</p> <p>しかし、ヘルパー派遣は幼児の発達の改善や支援体制の強化に繋がり、保護者からも安心して夕方まで預けることができると評価も高い。</p>	<p>身体や知的な障がいに加えて、これまで分かりづらかった発達の障がいについても、社会の理解と認知する環境が整いつつある中で、特別な支援を要する園児は年々増加傾向にある。</p> <p>それに伴い、預かり保育の利用も増えヘルパー派遣要請も増加している。</p> <p>インクルーシブ教育が図られ、できるだけ地域の子供たちと一緒に学ばせたいという保護者の要望もある。</p> <p>より安全で安心な預かり保育の充実を図るためにも予算の確保、園内支援体制の充実、ヘルパーの増員が必要である。</p>	
	効率性	4			
	有効性	4			

## 生活リズムの確立を促し生きる力を育む

### 7 中高生を中心とした生活習慣マネジメントサポート事業

事業概要		主に中学生の生活習慣を改善するために、学校、家庭、地域が連携した取組を実施し、検証するモデル事業。				
区分	評価		総合評価	説明等	今後の展開	
内部評価	妥当性	3	B	子どもの生活習慣改善というひとつのテーマのもと、学校と地域、有識者が集い意見交換をすることで互いの信頼関係ができ、地域教育力再生へのきっかけとなった。	拡充	平成28年度は、土曜朝塾の開催場所の増設や睡眠教育等の学校での取組みを那覇中校区の3小学校の6年生まで拡充する。また、平成28年度で文部科学省の委託事業が終了するが、終了後も地域協議会を中心に地域課題に取り組める体制の構築を目指す。
	効率性	4				
	有効性	4				
外部評価	妥当性	4	B	<p>本事業は、文部科学省の「中高生を中心とした生活習慣マネジメントサポート事業」の委託事業で、家庭と学校、地域が連携して子ども達の生活習慣を改善することを目的としており、その妥当性は高いと評価できる。</p> <p>本事業は2年間のモデル事業として、那覇中学校の1年生を中心に同校区にある泊・那覇・若狭の各小学校6年生を対象に取り組みされた。児童生徒の生活習慣の改善のために、地域協議会、若狭公民館および地域サポーター養成講座受講生など、地域や民間と協力して取り組まれた事業であり、その効率性は高い。</p> <p>特に那覇中1年生を対象に2週間連続して実施された「睡眠チェックシート」は、生徒がそれを活用して自らの睡眠時間の確保に何が妨げとなったか、生活習慣に対する自己チェックを促すものであった。近年、眠る前のカフェイン摂取やスマホ利用による睡眠障害の問題がクローズアップされているなかで、生徒自らが睡眠不足の原因を自覚することは生活習慣の改善への重要な一歩であり、本事業の有効性は高く評価できる。</p>	拡充	<p>児童生徒本人の将来設計を考えたときに、早い段階で睡眠が心身にどのように関係するのかが気付かせてあげる本事業は、有効な事業であると思われる。</p> <p>平成27年度と平成28年度だけのモデル事業であるが、今後は取り組み校を拡充し、児童生徒の生活習慣の向上を目指すことを希望する。</p>
	効率性	4				
	有効性	4				

子どもたちが授業に集中できる環境を整備する

8 生徒サポーター派遣事業

事業概要		青少年に係る非行問題等を含め、その要因となる事象を分析し、各関係機関(教育相談課、児童相談所、子育て応援課、警察、学校、地域(自治会、青年会等)との総合連携により児童生徒の健全育成を目指し学校適応・社会適応を支援する。			
区分	評価	総合評価	説明等	今後の展開	
内部評価	妥当性	4	<p>地域の方がサポーターとして勤務している学校が多く、遊び・非行等の問題を抱える生徒、学習支援を必要とする生徒に対し家庭訪問や学校内において様々な体験活動、基礎学力定着に向けての学習支援等を実施しており、学校内での居場所作り、問題行動の未然防止、学校・学級復帰への大きな力となっている。</p>	<p>今後も学校職員と連携を取りながら家庭訪問を実施し、登校支援を行う。また教室で学習を受けることが困難な場合は別室にて「学習支援」や「体験活動」等、支援を行う。また巡視活動も行うことで家庭・地域とも協働した取り組みを推進する。</p>	
	効率性	4			B
	有効性	4			
外部評価	妥当性	4	<p>本事業は、問題を抱える生徒に対して、不登校や問題行動の未然防止を図るため全中学校に生徒サポーターを派遣する事業であり、生徒の健全育成を図る上で妥当性は高い。</p> <p>各中学校へ32名のサポーターが配置され、その活用は家庭訪問や生徒の活動支援、学習支援、巡視活動等、効率性の高い取り組みが行われている。</p> <p>前年度より不登校生徒数が減少し、登校復帰生徒数が増加していることから本事業の有効性は高い。</p> <p>また、地域人材をサポーターに任用することで地域での居場所づくりにつながっていることも高く評価できる。</p>	<p>本事業は、各学校の生徒指導、教育相談において、個々の実態や支援体制に応じた効率的な支援を行っており、大きな成果を収めている。</p> <p>今後も各学校のニーズに応じた支援を行うとともに、問題を持つ生徒との信頼関係を保ちながら、意欲的、活動的な生徒へ変容させるような支援をお願いしたい。</p>	
	効率性	4			B
	有効性	5			

子どもたちが授業に集中できる環境を整備する

9 自立支援教室(きら星学級)事業

事業概要		遊び非行傾向の不登校児童生徒を受け入れ、自立支援教室(きら星学級)にきら星学級支援員を配置し、児童生徒への支援(体験活動、相談、学習、職場体験等)ならびに保護者、教職員と相談を行う。			
区分	評価	総合評価	説明等	今後の展開	
内部評価	妥当性	4	遊び非行傾向にある不登校児童生徒に対して、様々な体験活動を通して自尊心を高め、登校復帰へと繋げた。	継続	アウトリーチを含めた送迎支援を行うことで支援実績が倍増しているとともに、各種体験活動を通して不登校児童生徒の自己肯定感を高め、登校復帰へと繋げているので、現状で継続していきたい。
	効率性	5			
	有効性	5			
外部評価	妥当性	4	<p>本事業の拡充を図るため、沖縄振興特別推進交付金を活用して「きら星第2学級」を平成27年度より新設し、きら星学級支援員も5名から9名へ増員した。</p> <p>また、学校と連携しながら、来所困難な不登校児童生徒のために公用車による来所送迎や訪問支援等のアウトリーチを開始した。</p> <p>それにより児童生徒の潜在的なニーズと繋がり、より積極的な働きかけができるようになり、子供たちの日中の居場所が確保できた。</p> <p>支援件数も前年42名から74名に増加。体験学習活動は442回から1,064回に増え、アウトリーチ4,195回と支援回数や内容が拡大充実した。</p> <p>また、支援員との信頼関係も築かれ、成功体験や自己肯定感を高めたことが自信となり学校復帰や部分復帰へと繋がった。その結果、不登校生徒数が減少するなどの改善がみられ、有効な成果をあげている。</p>	継続	<p>きら星学級で短期間に集中的に密度の高い支援を受け、元気を取り戻して登校復帰した児童生徒が、継続して学校生活をおくれるように次の段階の支援が必要になる。</p> <p>また、抱える問題を本人や家庭だけで解決することは難しく、専門員の援助や学校、学級の受け入れ環境を整えることも必要である。</p> <p>本人や支える家庭をはじめ学校、地域、行政の関係機関(子育て支援室、児童相談所、スクールカウンセラー、生徒サポーター、就学支援、青少年指導員等々)が連携を密にし、「不登校に戻らない、戻さない」強い思いを持って、一体となった支援体制づくりが必要である。</p>
	効率性	5			
	有効性	5			

子どもたちが授業に集中できる環境を整備する

10 小・要準等児童就学援助費／中・要準等生徒就学援助費

事業概要		経済的な理由によって就学が困難と認められる児童生徒の保護者に対して、学用品費、給食費、修学旅行費等就学に必要な経費の一部を援助する制度			
区分	評価	総合評価	説明等	今後の展開	
内部評価	妥当性	5	<p>就学援助は義務教育の円滑な実施のために必要な制度である。家庭の経済状況によらず子どもたちが安心して学校へ通うために有効な手段であり、またその経済状況の認定については、要綱等を基に効率的に業務を行っている。</p>	<p>継続</p> <p>家庭の経済状況によらず子どもたちが安心して学校へ通うために有効な制度であり、今後も継続していく。</p>	
	効率性	5			
	有効性	5			
外部評価	妥当性	5	<p>本事業は、学校教育法にも示されているとおり、経済的な理由で就学が困難と認められる児童生徒の保護者に対して就学に必要な経費の一部を援助する制度で妥当性は高い。</p> <p>就学援助制度の保護者への周知をわかりやすいチラシで積極的にお知らせし、申請率、認定率が年度ごとに上昇していることから高く評価できる。</p> <p>特に、「就学援助のお知らせ」は対象となる基準や手続き等がわかりやすく示されており、就学困難と思われる家庭への丁寧な支援は大いに評価できる。</p> <p>貧困問題が社会現象となっていることから、本事業の有効性は極めて高く、教育委員会における主要事業のひとつである。</p>	<p>継続</p> <p>本事業に対する事業課職員の職責と努力によって、年々充実してきている。</p> <p>経済的理由により就学困難と認められる児童生徒の保護者への支援は義務的経費ではあるが、その対象者への周知は最大限の努力が必要と思われる。</p> <p>今後とも事業の実施にあたっては、きめ細かな対応に努めていきたい。</p>	
	効率性	5			
	有効性	5			

地域と連携して青少年の健全育成を図る

11 放課後子ども教室推進事業

事業概要	放課後に学校施設等を活用し、子ども達に対して、伝統文化・芸能、スポーツ、学習などの多様な活動を提供する。				
区分	評価		総合評価	説明等	今後の展開
内部評価	妥当性	4	B	子ども達が安全・安心な居場所を確保するために市民ニーズが高い事業である。	<p>「那覇市放課後子ども総合プラン」に基づき、放課後の子どもたちの安全・安心な居場所づくりを確保するために、児童クラブと更なる連携を図る。小学校区毎の協議会を通して未実施校区の解消につなげたい。</p>
	効率性	4			
	有効性	3			
外部評価	妥当性	4	B	<p>本事業は、「放課後の子供達の安全・安心な居場所づくり」という目的に添い、多くの大人の「目」「手」「関心」が必要とされることから、教育委員会が関与する妥当性は高い。</p> <p>平成27年度の放課後子ども教室の実施校区は、小学校全36校区中28校区、38カ所が活動した。平成26年度に比べ校区数の変動はないが、教室が1カ所増となった。</p> <p>小学校区毎協議会は、22校区において立ち上げられた。この協議会は放課後子ども教室運営上必要であると定められており、未設置の14校区においても開設に向け最大限の取り組みが求められている。</p> <p>それぞれの放課後子ども教室では、子ども達に、伝統文化、学習、スポーツなど多岐にわたる活動を提供しており、見守りながら学ばせる場となっている。多様な家庭・地域環境があるなか、子ども達の安全・安心な居場所づくりを確保するための重要な支援である。</p>	<p>本事業を推進する上で、地域が「子供たちを守り育てる」ことにどの様に向き合っているのかが大きく影響する。</p> <p>地域の意識を「地域の子どもは地域で育てる」ところに向かわせるためにも、自治会等の地域組織への強い協力要請が必要と考え、今後もねばり強くご尽力いただき本市全域にこの施策が行き渡ることを望む。</p>
	効率性	4			
	有効性	3			

地域と連携して青少年の健全育成を図る

12 街頭指導(がいとうPolaris)事業

事業概要		専任指導員ならびに青少年指導員を中心に、青少年のたむろや問題行動がよくみられる繁華街、公園、ゲームセンター、学校周辺等での街頭指導を行い、不良行為の未然防止と早期発見・早期対応に努める。			
区分	評価	総合評価	説明等	今後の展開	
内部評価	妥当性	4	A	「深夜はいかい」の補導状況は、全国平均に比べ依然に高い状況であり、更なる補導件数の改善に努めているため関与する妥当性が非常に高い。街頭指導に参加する方々の人数が増加していることから効率性も非常に高い。そして、補導件数も減少傾向を示していることから有効性も非常に高い。	継続 「深夜はいかい」の補導件数は大幅に減少しているが、全国平均と比較すると依然として高い状況が続いている。規範意識の構築と「生きる力」の育成をめざして、学校、地域の協働で街頭指導の充実を図っていく。
	効率性	5			
	有効性	5			
外部評価	妥当性	4	A	「深夜はいかい」の補導人数は、平成26年度、27年度と2年連続して約4,000人の大幅な減少となっており大きな成果を収めている。 巡回指導の中で、「はいかい」する児童生徒への声かけ・助言等の寄り添う支援は、当該児童生徒の生活改善に役立つものであり、本事業の青少年健全育成に係る妥当性は高い。 街頭指導においては、実施回数の増加、参加者の増員、地域ぐるみによる巡回など街頭指導が充実されている。 事業の実施にあたっては、関係者の研修会や密な情報連携、行動連携、巡回指導の工夫等がなされ効率性は高い。 また、街頭指導での指導人数が前年度より500人余の増となったことは、補導の未然防止を図るために声かけを積極的に行った結果であり、「深夜はいかい」の防止に有効な支援となっている。	継続 担当課と指導員、学校関係者、地域社会とが一体となって青少年の健全育成を図る取り組みとして本事業の果たす役割は大きい。 本市においては、補導件数が全国平均に比べ未だ高い状況にあり、今後も行政、学校、地域のさらなる連携で不良行為の未然防止と「深夜はいかい」の防止に努めていただきたい。 また、巡回指導に際しては、児童生徒との信頼関係を保ちながら、寄り添う支援を行い、一人でも多くの児童生徒の生活改善が図られるよう期待したい。
	効率性	5			
	有効性	5			

地域と連携して青少年の健全育成を図る

13 森の家みんな管理運営事業

事業概要		(1)自然体験活動及び環境教育に関する事業 / (2)集団宿泊生活に関する事業 / (3)その他教育委員会が必要と認める事業				
区分	評価		総合評価	説明等	今後の展開	
内部評価	妥当性	4	B	<p>成果指標である前年度比での施設の延べ利用者数については、十分な成果を上げおり、児童生徒の参加も増加していることから事業目的である青少年の健全育成につながっている。</p>	継続	<p>今後の管理運営について、施設の管理状況や施設利用者への対応等指定管理者と適宜調整を行っていきたい。</p>
	効率性	4				
	有効性	4				
外部評価	妥当性	4	B	<p>「森の家みんな」は、那覇市の末吉公園の中にあり、周辺には小川が流れ、琉球八社の「末吉宮」や「宜野湾御殿の墓」がある。自然や文化に触れることができる施設で、教育委員会が関与する妥当性が高い。</p> <p>施設の延べ利用者数は、平成27年度は4,924人で、26年度3,592人の実績と比較すると大きな伸びを示している。当該施設の管理に民間のノウハウを活用した指定管理者制度を導入したことによる効率性は高く評価できる。</p> <p>自然体験プログラムをはじめ、季節の伝統行事の体験や科学的な思考と態度を身に着けるための事業など、充実したプログラムを構築している。利用者アンケートでは、様々な自然体験プログラムに対する満足度も高いことから有効性も高い。</p>	継続	<p>「森の家みんな」は、那覇市における自然環境体験ゾーンとして貴重な施設である。「ゆいレール儀保駅」から徒歩5分の距離で、交通の利便性も良い。</p> <p>指定管理者制度を施設の運営管理に充てることで、事業目的である青少年の健全育成につなげ、充実した事業プログラムで利用者の満足度を高める事に成功している。</p> <p>イベントのチラシ、ポスター、パンフレットを保育園・幼稚園・小中学校・公民館・図書館など公共施設に配布し、施設の認知度を上げている。しかし、建物が森の中にあり、直接見える状況にないことから、継続したPR活動は必須と言える。また、2回目以降の利用は電話による受付を始めているが、初回の申し込みは現地事務所での受付となっているため、市民のニーズに対し不便さを感じる。よって、インターネットを活用した取り組みにも期待したい。</p>
	効率性	4				
	有効性	4				

教師の学ぶ機会を充実させる

14 学力向上に向けた調査研究事業

事業概要		評価		総合評価	説明等	今後の展開
<p>学力調査を小学校で実施、調査結果の分析を基にした基礎資料を得て、教師や児童生徒の学習への取組の強化を図り、指導法や学習効果を高めるため調査研究を実施する。 学力と学級集団に関する満足度の相関関係を分析するため、上位3校と下位7校を対象に調査を実施する。</p>						
内部評価	妥当性	3	B	<p>経年比較ができ、また全国規模での位置づけ、到達度の低い分野等、各学校、児童個々の実態が把握できるため、的を絞ったより細かな研修を行うことができる。</p>	継続	<p>本事業により細かな研修課題を把握・指定し、解決に向けた研修会を企画・実施していく。教員のスキルアップを図ると同時に、学力向上にもつなげていくため、本事業の継続は必要と考える。</p>
	効率性	4				
	有効性	4				
外部評価	妥当性	4	B	<p>本事業は、国や県が実施していない学年の児童を対象に学力調査を行い、その分析結果を教師の実践的な研修に提供しており、妥当性は高い。 事業実施からまだ3年ではあるが、着実に成果が表れ、調査結果は前年度の結果を大きく上回っている。特筆すべきは、調査対象のほとんどの児童が全国水準の学力に到達したことであり効率性は高いと考える。 その成果として考えられるのは、前年度の分析を行い、課題解決に向けた研修と授業実践における指導助言等、積極的な教師支援が児童の学力向上に寄与しており、本事業の有効性も高い。</p>	継続	<p>本事業は、児童の学力向上と教師の実践的な課題研究が一体となった必要不可欠な事業である。 調査結果から、大きな成果が表れており、児童の学力向上と教師の学ぶ機会が充実していると思われる。 今後においては、国や県の調査結果も踏まえた一体的な研究体制を確立し、全ての学年で課題解決のための研修や授業実践ができるような支援が必要である。 また、学級集団における満足度と学力との相関関係を調査する試みも興味深く、継続研究に期待したい。</p>
	効率性	4				
	有効性	4				

学校施設の補修・整備を進める

15 学校施設耐震化事業(泊小学校耐震改修／那覇中学校耐震改修／仲井真小学校耐震改修)

事業概要		<p>本事業は、新耐震基準(昭和56年6月)施行以前の建物で、耐震診断の結果、耐震性が不足している建物に耐震改修を行うことで、現行基準法と同等の耐震性をもたせる事業である。</p>			
区分	評価		総合評価	説明等	今後の展開
内部評価	妥当性	5	A	<p>学校施設の耐震化を加速する上で、今までの改築事業(建て替え)と比べると、短い事業期間で耐震化が図られる耐震改修事業は、有効性が高い。</p>	<p>学校施設は児童生徒の学習・生活の場であるとともに、非常災害時には地域住民の避難場所としての役割も担っている。安全・安心な学習空間の確保と耐震性能の改善を図っていくことは、非常に重要な責務である。他の改築事業とも併行しながら、早期の耐震化完了をめざす必要がある。</p>
	効率性	4			
	有効性	5			
外部評価	妥当性	5	A	<p>校舎は、児童生徒の活動の場で、非常時には地域住民の避難場所としての役割もあり、安全確保の観点から、教育委員会が関与する妥当性は非常に高い。</p> <p>耐震補強工事において、当初予定していた2校のうち1校の工事では、耐震部材の工場製作に日数を要し、平成28年度に工事を繰り越すことになった。よって、効率性においては改善の余地がある。</p> <p>これまでの改築(建て替え)事業に対し、ブレース(筋交い)による耐震補強の場合は、比較的短い事業期間で耐震化を図る事が可能で耐震化事業として有効性が高い。</p>	<p>阪神淡路、東日本、そして熊本の大震災と日本は大きな地震が続いている。また、地震が少ないとされていた沖縄本島にも活断層が実在しているので、地震に対する備えが必要な状況である。</p> <p>学校は児童生徒が1日のうち多くの時間を過ごす場所であり、また、小中学校の校舎は災害時には地域住民の一時的な避難所として使用される。</p> <p>よって、耐震強度の低い校舎等は、早急に耐震補強の工事を行う必要があり、学校施設耐震化事業は拡充が望ましい。</p>
	効率性	4			
	有効性	5			

伝統文化の保存と継承を図る

16 城西小学校屋内運動場建設事業／城西幼稚園園舎建設事業(御細工所跡緊急発掘調査事業)

事業概要		城西小学校屋内運動場および幼稚園園舎建替え工事に伴う埋蔵文化財発掘調査				
区分	評価		総合評価	説明等	今後の展開	
内部評価	妥当性	5	B	発掘調査によって御細工所跡の持つ歴史・文化の解明にせまる成果が得られた。今後の資料整理、報告書作成が期待される。	-	
	効率性	3				
	有効性	3				
外部評価	妥当性	5	B	<p>本事業は、城西小学校屋内運動場及び城西幼稚園園舎建設事業に伴って、文化財保護法に基づき、教育委員会の所管のもと、埋蔵文化財の発掘調査を実施したもので、当該箇所が「御細工所」跡地であるということから、その妥当性はきわめて高い。</p> <p>本発掘調査は、入札により専門業者に委託して行われたもので、受託業者は安全管理や調査精度などの要件を満たしており、事業は効率的に行われたものと思われる。</p> <p>現在、発掘調査で得られた遺構の測量・実測資料や写真資料の他、多くの遺物が収集されて、約60個のコンテナに収納のうえ、資料室に保管されている。首里王府の縫物・冠・畳・笠・表具などの製作場であった御細工所、そして隣接した貝摺奉行所の作業場の跡地から多くの歴史的遺物を収集した本事業は、高い有効性を示すものである。</p> <p>また、現地説明会・見学会には約500名の参加があり、文化財活用事業への理解を促し、歴史的資源への関心を高めた。</p>	<p>本緊急発掘調査事業は平成27年度で終了したが、報告書の刊行も含めると平成30年度までの継続事業であり、最終年度に充実した報告書が発刊されることが期待される。</p> <p>事業実施に当たっては、現地説明会・見学会がなされたが、より多くの市民が参加できるように、曜日や時間の設定にももう少し工夫があっても良かったのではないかと。</p> <p>また、説明会・見学会とは別に、より多くの市民や観光客への周知のため、事業終了までの期間、一時的ではあれ、その遺跡の概要等について簡易な説明版の設置があるとなお良いように思う。</p>	
	効率性	4				継続
	有効性	4				